



市川レポート

岸田首相の内閣改造と自民党役員人事について

- 岸田首相は難局突破のため内閣改造・党役員人事を早期に内定、支持率低下の影響との声も。
- 全19閣僚のうち、14名を入れ替えて初入閣は9名に、岸田首相の各派閥への配慮がうかがえる。
- 党役員も派閥に配慮、金融財政政策の基本スタンスは不変とみられ株式市場には中立の材料。

岸田首相は難局突破のため内閣改造・党役員人事を早期に内定、支持率低下の影響との声も

岸田文雄首相（自民党総裁）は、本日8月10日に実施する内閣改造・党役員人事の顔ぶれを固めました。一連の人事は当初、9月上旬に行う方向で調整が進められていましたが、新型コロナウイルスの感染再拡大や台湾情勢の緊迫化などを受け、岸田首相は9日の記者会見で「戦後最大級の難局突破のために政府・与党の結束がこれまで以上に重要」と、早期実施に踏み切る理由を述べました。

ただ、最近の世論調査では、岸田内閣の支持率が低下傾向にあることから、人事刷新によって局面を打開する狙いもあるとの声も聞かれます。岸田首相は8月10日午前に党臨時総務会で役員を決め、午後に内閣改造を行う予定です。なお、内閣と党役員に内定したメンバーはすでに報じられているため、以下、岸田首相が党内の派閥に、どのような配慮を示したかを確認してみます。

【図表1：内定した閣僚の顔ぶれ】

職名	氏名	職名	氏名
総務	寺田総(岸田派、初)	防衛	浜田靖一(無派閥)
法務	葉梨康弘(岸田派、初)	官房	松野博一(安倍派、留)
外務	林芳正(岸田派、留)	デジタル	河野太郎(麻生派)
財務	鈴木俊一(麻生派、留)	復興	秋葉賢也(茂木派、初)
文部科学	永岡桂子(麻生派、初)	国家公安	谷公一(二階派、初)
厚生労働	加藤勝信(茂木派)	地方創生	岡田直樹(安倍派、初)
農林水産	野村哲郎(茂木派、初)	少子化	小倉將信(二階派、初)
経済産業	西村康稔(安倍派)	経済財政・再生	山際大志郎(麻生派、留)
国土交通	斉藤鉄夫(公明党、留)	経済安保	高市早苗(無派閥)
環境	西村明宏(安倍派、初)		

(注) 敬称略。氏名のカッコ内の初は初入閣、留は留任。
(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：内定した主な自民党幹部の顔ぶれ】

職名	氏名
副総裁	麻生太郎(麻生派、留)
幹事長	茂木敏充(茂木派、留)
総務会長	遠藤利明(無派閥)
政務調査会長	萩生田光一(安倍派)
選挙対策委員長	森山裕(森山派)

(注) 敬称略。氏名のカッコ内の留は留任。
(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



全19閣僚のうち、14名を入れ替えて初入閣は9名に、岸田首相の各派閥への配慮がうかがえる

全19閣僚のうち、林芳正外相（岸田派）、鈴木俊一財務相（麻生派）、斉藤鉄夫国土交通相（公明党）、松野博一官房長官（安倍派）、山際大志郎経済財政・再生相（麻生派）の5名は留任となります（図表1）。残り14ポストのうち、厚生労働相には加藤勝信氏（茂木派）、経済産業相に西村康稔氏（安倍派）、防衛大臣に浜田靖一氏（無派閥）、デジタル相に河野太郎氏（麻生派）、経済安全保障相に高市早苗氏（無派閥）が内定しています。

この5名は閣僚経験者ですが、後の9名は初入閣となります。主な職名と内定者名は、総務相には寺田稔氏（岸田派）、法務相に葉梨康弘氏（岸田派）、文部科学相に永岡桂子氏（麻生派）、農林水産相に野村哲郎氏（茂木派）、環境相に西村明宏氏（安倍派）などです。この結果、19の閣僚ポストのうち、安倍派4名、茂木派3名、麻生派4名、岸田派3名、二階派2名、無派閥2名、公明党1名となり、岸田首相の各派閥への配慮がうかがえます。

党役員も派閥に配慮、金融財政政策の基本スタンスは不変とみられ株式市場には中立の材料

次に、党役員人事に目を向けると、副総裁は麻生太郎副総裁を再任、党四役である幹事長は茂木敏充氏（茂木派）を再任し、総務会長には遠藤利明選対委員長（無派閥）、政調会長に萩生田光一経済産業相（安倍派）、選対委員長に森山裕総務会長代行（森山派）を起用する方針です（図表2）。7名の森山派からの入閣はありませんでしたが、岸田首相は二階俊博元幹事長や菅義偉前首相に近いとされる森山氏を、選対委員長に抜てきました。

以上より、岸田首相は党内の派閥に十分配慮し、政権の基盤強化を目指すものと推測されます。今回の内閣改造・党役員人事が株式市場に与える影響を考えた場合、特段、「岸田カラー」が色濃く出た内容ではなく、当面は金融緩和と財政拡張の方針は維持される見通しであることから、材料としては中立とされます。市場では引き続き、年内公表予定の経済対策第2弾や資産所得倍増プランの中身に注目が集まっています。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会